

2019年9月27日

日本金融財政研究所所長・経済学者 菊池英博

講演テーマ「英国はなぜEU離脱を選んだか

——離脱後の日本とEU・英国の関係を展望する——

「1」英国のEU離脱の背景と直接の理由

- *英国とEUの国家観の違い
- *英国社会の変質
- *アイルランド問題

「2」英国とEUとの経済関係、

- *貿易関係
- *金融機関の単一パスポート
- *金融市場シティは凋落するか

「3」日本と英国・EUとの関係

むすび 歴史的転換期となった2016年

- *グローバル神話の崩壊、
- *保護主義への再評価

「1」 英国のEU離脱の背景と直接の理由

- 1、 英国は歴史的の「ヨーロッパの一国ではない（ウインストン・チャーチル）」という意識は強い。欧州人という意識が薄い、EU参加は主権の制約になる（EU大統領の傘下に入る）。
- 2、 英国は1973年にEEC（欧州経済共同体）に加盟。その流れで、EC（欧州共同体）、1993年EU発足時点では、経済的な利点を求めて、EUに参加した。EU加盟国は現在28か国。EU参加後の2016年までの23年間をみると、英国だけに許されている幾つかの例外規定がある。

「2 大例外規定」

(1) EU憲章を批准していない（次のページへ）

(2) 欧州統一通貨ユーロに参加していない——しかしロンドンの金融市場であるシティではユーロ取引で利益を得ている。

① 1998年12月末の為替相場で固定、99年1月から国際決済通貨として「ユーロ」始まる

② 2002年1月から、参加国は国内通貨として統一した、

中央銀行は「欧州中央銀行」(European Central Bank) —ドイツのフランクフルト

③ 一国の経済政策——金融政策・為替政策・財政政策

参加国は金融主権・為替主権を失う（ECBに委託）

④ 財政政策は各国の裁量で可能

財政規律——「政府の債務残高がGDPの80%以内」

⑤ ユーロは基本的にデフレ政策

図表1 「英国とEUの国家観」

欧 州

英 国

- 1、1952年、欧州石炭鉄鋼共同体設立（6か国）
- 2、1958年、EEC（欧州経済共同体）
- 3、1967年、EC（欧州経済共同）
- 4、1989年、欧州社会憲章を締結（11か国）
- 5、1992年、EU（欧州連合）発足
- 6、2000年、欧州連合基本権憲章公布「リスボン宣言」
（福祉型資本主義を目指す）

- 1 1973年、EC（欧州共同体）に加入
- 2、1979年、サッチャー首相就任、新自由主義政策
社会保障費削減、法人税減税、消費税引き上げ
- ③、1999年のEU憲章を批准せず
- ④、1999年、統一通貨ユーロに参加せず（07年最終決定）
- 5、2006年、東欧諸国がEUに加盟、移民増加、賃金低下
- 6、2016年、EU脱退

3、 英国社会の変質

(1) 中東欧からの移民による実質賃金の低下（数年間継続して低下）

2004年、旧東欧諸国がEUへ加盟、欧州諸国は移民に慎重、しかし英国はブレア首相（労働党）が受け入れに積極的。移民の増加で英国国民の移民に対する態度が変わる、EU移民嫌いが増えた。所得格差の拡大。

(2) 保守党も労働党も中道化に変質。

*1997年 労働党のブレア首相が新EU政策（移民促進）、労働者階級を労働党から遠ざけることになる。

*保守党のキャメロンも、伝統的な保守層から離れ、リベラル化・同性愛の合法化、

——>労働党と保守党の一部も、社会的にリベラル化、中流化へ。

(3) 社会的構成の変化

*労働党の支持者——1950-60年代で大卒は少なく、大多数が労働者階級。

*しかし現在では人口の49%が大卒、低学歴の労働者は少ない。労働党支持者の変化。

*キャメロン保守党政権（2010-16年）で「法人税減税」と「消費税引き上げ」（新自由主義）

——>所得格差の拡大、低所得者層の不満、この層で移民との対立が生じる、

(4) 「英国国民の価値観の対立」——社会の分断が生じている

「移民受け入れに批判的な保守的な国民」 対 「受け入れに寛容なリベラルな国民」

*中道ではない高齢者や低学歴の人たちは、自分たちの声が政党に届かなくなっている。

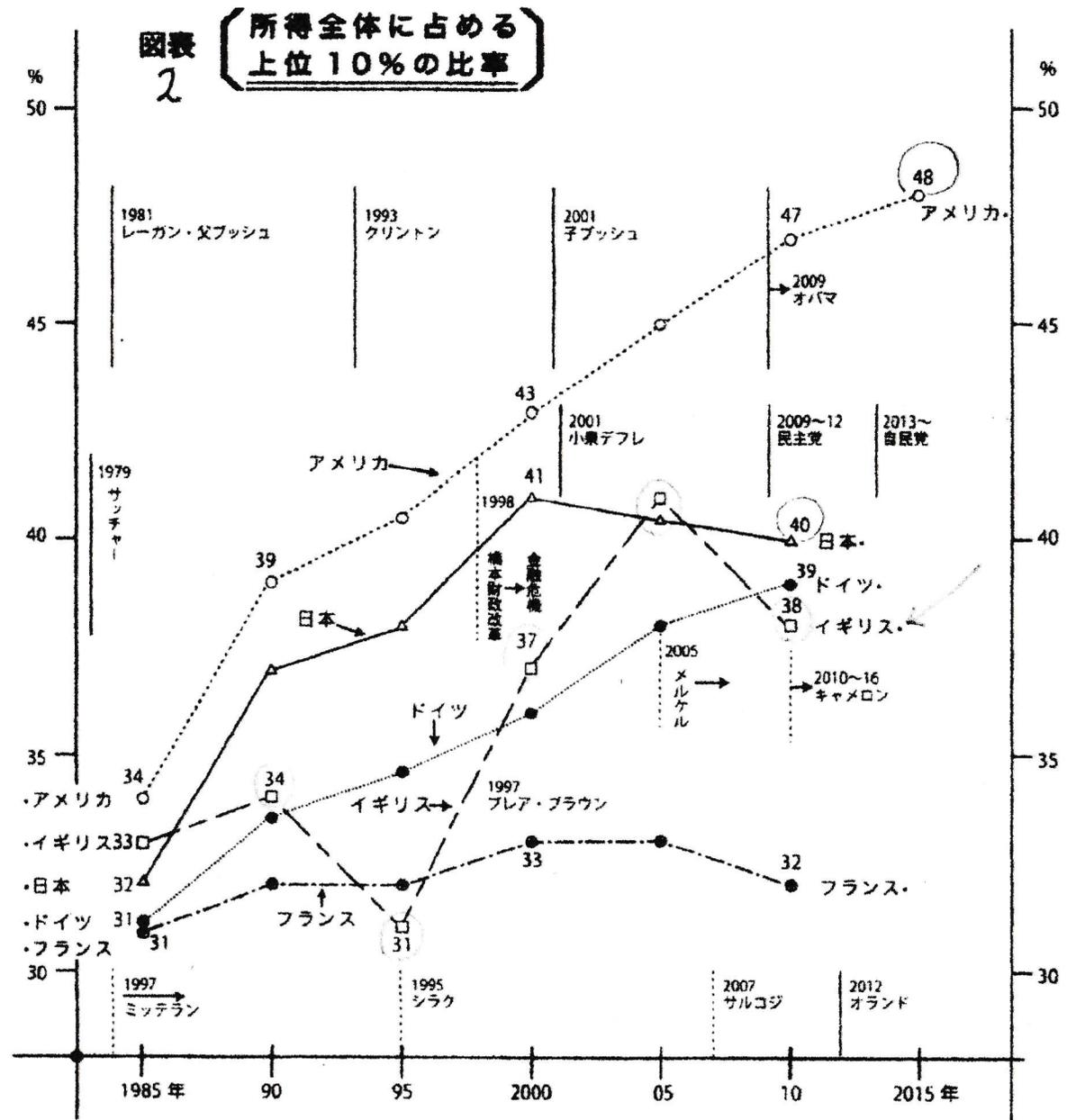
(5) これを煽ったのが「英国独立党」ファラージュ党首（欧州議会議員）—EUに支払う15億ユーロ拒否

——>今までは投票に行かなくなっていた人たちが投票所へ行き、“離脱賛成”、EU離脱へ投票！

*「英国独立党」ファラージュ党首・・・「INDEPENDENCE」 DAY!!」

(6) 今後 移民をどのように受け入れてゆくか？——計画的にビザを出す、旧英連邦からの移民を優先する

図表2、「所得格差の拡大」



(出所)・THE WORLD WEALTH AND INCOM DATABASE より作成 (除、キャピタルゲイン)
 ・氏名は首相、及至大統領

4、 EUへの拠出金——純拠出国 と 拠出金受取超過国

* EU加盟国 (2006年 26か国)

* 2018年の加盟国は 28か国、
加盟候補国、5か国
ユーロ参加国 12か国

* 予算総額 (2006年)
873億ユーロ (約 11兆円)

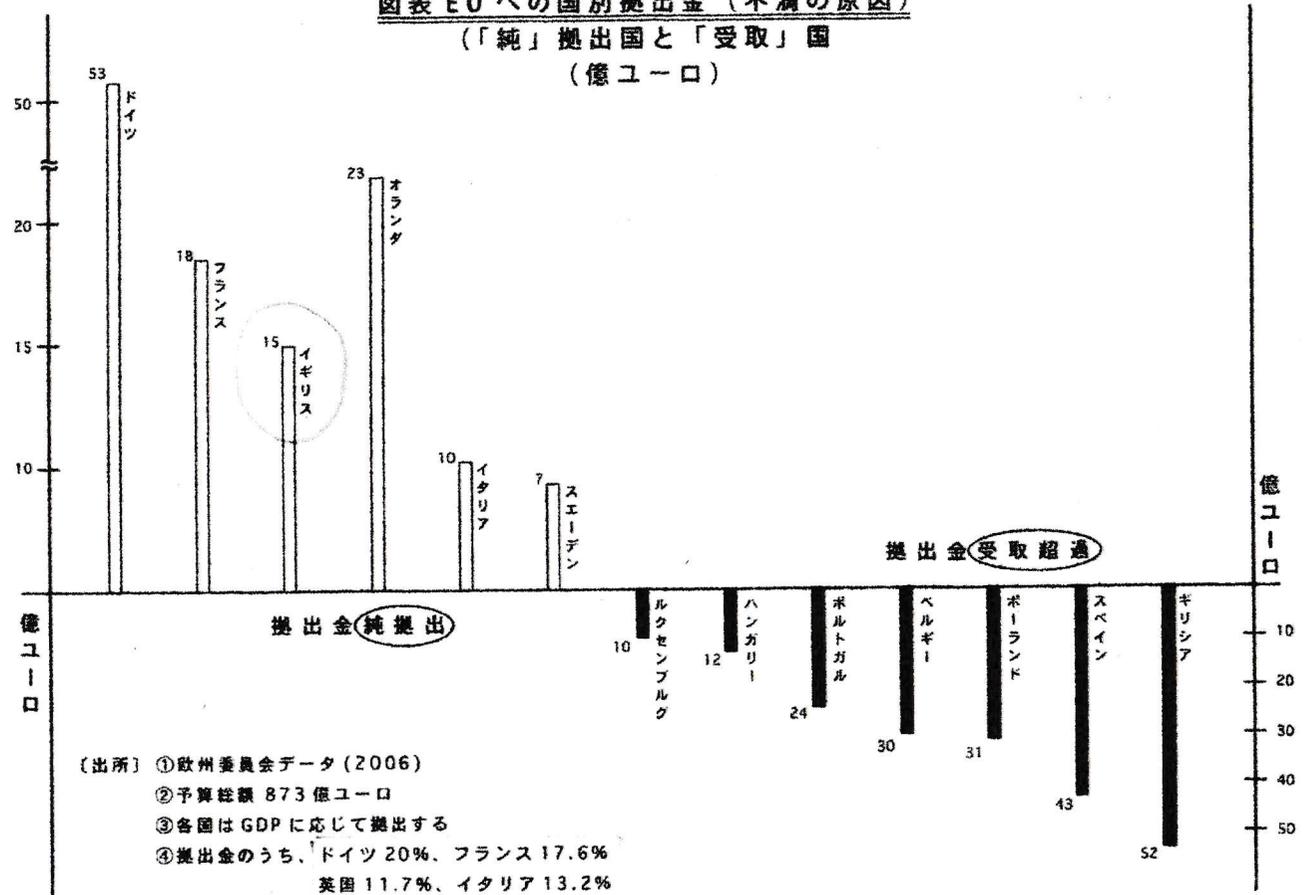
* 加盟国の拠出額は
GDPの0, 8%

* 2006年予算
支出超過国 9か国
受取超過国 17か国

* 英国の拠出金 全体の11, 7%
拠出超過額 15億ユーロ
(約 2000億円)

図表 3

図表 EUへの国別拠出金 (不満の原因)
(「純」拠出国と「受取」国
(億ユーロ))



〔出所〕 ①欧州委員会データ (2006)
②予算総額 873億ユーロ
③各国はGDPに応じて拠出する
④拠出金のうち、ドイツ20%、フランス17.6%
英国11.7%、イタリア13.2%

62.5%